

米山新知事所信表明

県民の命と暮らしを守る 原発再稼働議論始められない

新潟県知事選で市民と野党の共闘で勝利した米山隆一知事が就任してから初の県議会の臨時議会が16日開かれ、米山新知事は県政運営への力強い所信を述べました。県民の注目と期待から1000人近くが傍聴しました。

米山知事は冒頭、「今の政治の中で、ややもすると取り残されてきた一人ひとりの思いを丁寧に受けとめ、幸福の源である命と暮らしが守られる県政を実現し、現在と未来への責任を果たす」と力説しました。

国に対しては、地方分権を推進する立場から地方自治拡大の取り組みを求め、議論すべきは議論し、県民全体の利益を第一に考えた対応に努めると強調。県職員が持てる力を発揮し、忌憚なく自由に

ものが言え、風通しがよい組織運営を行うと表明しました。

米山知事は、それらの理念の下、選挙で公約したことなど6つの柱を紹介。第1に柏崎刈羽原発再稼働は、福島原発事故の徹底検証、健康と生活への影響と安全な避難方法の検証がされない限り、再稼働の議論は始められないとの立場を堅持すると力説しました。

第2の食と農を守る責任について、環太平洋連携協定(TPP)批准の先行きは不透明になってきたが、可能性が存続する以上、協定が発効した場合の新潟県の影響や国内対策の説明と問題点を国に求め、農林水産業発展の諸対策を行うと強調。第3の「命への責任」では、医師・看護師の人材確保で、医療・

介護・福祉に携わるスタッフが働きやすくなる勤務状況の改善、働きながら安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めると力説。新潟水俣病の解決では、これまでの取り組みを継続し、国への働きかけを含め、すべての被害者が迅速に救済されるよう努力する

と述べました。米山知事は、県政運営にあたって「住民参加への責任」で、「対話型県政」を基本とする」と強調。「教育への責任」では、給付型奨学金について課題整理と制度設計を進め、早期実施に全力で取り組みたいと力説しました。(大要二・三面)

米山知事初登庁を歓迎

市民ら500人囲む

県知事選で当選した米山隆一氏は10月25日、県庁に初登庁し、市民の歓迎を受けました。米山氏は就任会見で「県民のいのち、暮らしが守れない現状で原発再稼働は認められない」と明言しました。



所信表明する米山知事



市民から歓迎される米山新知事

「よねやま」コールが起きました。米山知事は「選挙中にお約束した、皆さんの暮らし、福祉充実のために4年間全力を尽くして頑張ります」とあいさつしました。

よりよい県政へともに

長岡市で知事、市長迎え集い

県知事選と長岡市長選で、住民が不安を持つ限り原発再稼働はしないと公約し当選した米山隆一知事と、磯田伸新市長の勝利を喜び、ささえ励ます集いが3日、長岡市で開かれました。「住民が主人公の地方政治をつくる長岡みんなの会」と日本共産党中越地区委員会などが共催しました。

「何よりも2人も勝利を喜びたい、ともにたたかった立場から公約と政策実現が大事。草の根から支え、要求実現で力を尽くしていきたい」と述べました。磯田市長は「公約のために尽くすことで立場を市民の立場を理解してもらったことが勝利につながった。市民の愛情をしっかりと、確かめ、一緒に考え、行動する市長になりた」と述べました。



参加者と喜びあう(右から)米山知事、竹島良子元県議、磯田市長

「よねやま」コールが起きました。米山知事は「選挙中にお約束した、皆さんの暮らし、福祉充実のために4年間全力を尽くして頑張ります」とあいさつしました。



所信表明する米山隆一知事=16日

県民の命と暮らし守る県政に 米山新知事が所信表明(大要)

私は、政治の目的は、一人一人の幸福を可能な限り増やし、一人一人の不幸を可能な限り減らしていくことであると考えております。今までの政治の中で、ややもすると取り残された一人一人の想いを丁寧な受けとめて、幸福の源である、命と暮らしが守られる県政を実現したいと思っております。

同時に私は、新潟県の現在と未来への責任を果たす県政を実現したいと思っております。私は、先人たちから受け継いだこの美しい県土と、人と人との温かい絆を保ち、未来に引き継いでいく責任があります。

諸課題に真摯に対応しつつ、将来の発展に向けた方向性を示し、県内の多くの力を結集して新潟県の新たな未来を切り開き、次世代の子どもたちに引き継いでいきたいと思います。

現在、本県を含め多くの地方に共通する大きな課題が、地方の再生と、人口減少問題への対応です。

本県の人口は今まさに減少を続けており、長年続いてきた進学や就職を契機とした社会流出が、出生数の減少にもつながるといふ連鎖の構造が生じつつあります。

私は、この連鎖を止め、人口減に歯止めをかけて増勢に転ずるために、出生数の増加や、人口の流入促進・流出抑制に有利な施策において、新潟県として取れる手段をできる限り講じると同時に、必要な施策を分析し、税制、教育・医療資源の配分などの国が決定する部分については、実効性のある施策がスピード感を持って実施されるよう、国に強く働きかけてまいります。

▽新潟県の暮らしやすさを高める

一方で私は、人口減少対策は個別の施策以上に、新潟県が暮らしやすく、子育てしやすい、学びやすく、働きやすい、総合的に魅力ある地であることこそが重要であると考えています。私は、福祉・医療、教育、産業・雇用など県政のあらゆる分野での取り組みを総動員して新潟県の暮らし易さの総合力を高めたいと所存です。

県政運営に当たっては、共に県政を担う県議会の皆様や市町村との連携、協力が不可欠です。様々な課題について、真摯に話し合い、より良い協力関係を、確かな信頼関係を築かせていただけるよう、全力を尽くしてまいります。

また、国に対しては、地方分権を推進する立場から、地方の自治拡大に向けた取り組みを引き続き求めていくとともに、様々な課題について、議論すべきは議論し、協調すべきは協調して、県民全体の利益を第一に考えた対応に努めてまいります。

基礎自治体である市町村に

住民に身近な行政サービスを幅広く地域の実情に応えた形で担っていただくよう、市町村の皆様のご要望を踏まえながら、県からの事務・権限の移譲をさらに進めてまいります。そして、県が広域・専門行政を担いつつ、市町村がより住民に寄り添った行政サービスを提供するという基本的な役割分担の枠組みの中で、多様な市町村の意向に十分配慮しながら、住民の福祉の向上という共通の目的を、力を合わせて果たすべく、市町村との連携・協調関係を確かなものとするために、市町村長の皆様と、様々な地域の課題について、直接かつ定期的に話し合う場を設け、相互の理解を深めてまいりたいと考えております。

職員が自由闊達に議論し、正しいことが正しいと評価され、努力したことが正当に報われ、そして最終的責任は私がとる態勢を構築することが、私の目指す県政運営です。

「命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす県政」の実現に向けた県政の方向性を示す、6つの柱について申し上げさせていただきます。

第1の柱は「安全への責任」です。今回の知事選挙の大きな争点の一つが、柏崎刈羽原発の再稼働問題でした。

そのために私は、ま

ずは職員一人一人が持つ力を発揮できるよう、忌憚なく自由にものが言える、風通しのよい組織運営を行いたいと考えております。その中で、職員が切磋琢磨し、限られた資源の中で質の高い行政サービスを提供できるよう効率的な行政運営に努め、常に改善を続けられる組織と個人をつくってまいりたいと思

います。職員が自由闊達に議論し、正しいことが正しいと評価され、努力したことが正当に報われ、そして最終的責任は私がとる態勢を構築することが、私の目指す県政運営です。

「命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす県政」の実現に向けた県政の方向性を示す、6つの柱について申し上げさせていただきます。

第1の柱は「安全への責任」です。今回の知事選挙の大きな争点の一つが、柏崎刈羽原発の再稼働問題でした。

そのために私は、ま

あの福島第一原発の事故で、多くの人が言葉では表せない過酷な被害を受けました。あの時からすでに5年が経過していますが、今もなお、事故収束の目途は立っていません。原発再稼働問題については、県民の安全を最優先してきた泉田前知事の路線を継承し、福島原発事故の徹底的な検証、原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の徹底的な検証、そして万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の徹底的な検証の三つがなされない限り、再稼働の議論は始められないという立場を堅持して対応してまいります。

そのために、まずは、これまで県の安全管理に関する技術委員会で行ってきた検証を、引き続き徹底して進めさせていただきます。併せて、実効性のある避難計画の策定に向け、市町村や関係機関と真摯に話し合い、取り組みを進めてまいります。

(途中一部略) 県民の生命と財産を守ることに責任を持つ

併せて、実効性のある避難計画の策定に向け、市町村や関係機関と真摯に話し合い、取り組みを進めてまいります。

新潟県知事として私は、本県に蓄積されてきたこれまでの経験を活かしながら、地震、水害、雪害などの自然災害に対する防災を担う地域の体制の維持・整備と、万が一災害が起こった場合の迅速な被災者支援体制の構築等に取り組みるとともに、さらなる防災インフラの整備や老朽化対策など、ハード面の充実に努めてまいります。

▽TPPから県農業を守る

第2の柱は「食と農を守る責任」です。

農業は本県の重要な基幹産業です。本県の農業は、一部では農地の集積などによる大規模化も進んでいます。依然として所得確保が難しい小規模農家が多数を占めるのが実態です。こうした農家では米価の変動等への対応力も弱く、加えて、農業従事者の高齢化・担い手不足の問題も抱えています。こうした現状を踏まえ、私はまずは新潟の農業をいかに守るかというのを主眼に置いた施策を進めてまいりたいと考えています。

TPPについては、次期大統領にTPP批准反対を明言してきたトランプ氏が選出されたことに

よって先行きは不透明となっておりますが、可能性が存続する以上、協定が発効した場合の効果や影響、及び国内対策について、十分な説明を早急に行うよう国に求めるとともに、その結果を踏まえつつ、県としても、農業をはじめとして本県にどのような影響が及ぶのかの検証を行い、問題点を国に提示し、県内と国内の農林水産業の持続的な発展のための万全な対応を含む諸対策を行うことを、従前通り強く求めてまいります。

(途中一部略)

▽医療・介護・福祉充実で人材確保

第3の柱は「命への責任」です。

私は、医師としてのこれまでの活動の中で、老介護をはじめとする医療・介護・福祉の現実をこの目で見てまいりました。急速に進む高齢化等により、日本の医療・介護・福祉の現場は非常に厳しい状況に置かれています。県民の皆様が将来にわたって、心から安心して、子どもを産み、育て、医療を受け、そして介護を受けられる環境を実現すべく、全力で取り組んでまいります。

中でも、本県において

は、医師・看護師をはじめとする人材の確保が大きな課題となっております。医療・介護・福祉に携わるスタッフが働きやすくなるよう勤務状況を改善し、地域医療の現場経験がキャリアパスにプラスになるような環境を整備するなどして、医師としての経験も活かしながら、医師・看護師をはじめとする人材の確保に全力で取り組んでまいります。

(途中一部略)

住み慣れた地域で安心して暮らせる介護の実現も重要な課題です。そのため、介護施設の整備や介護人材の確保、介護職員の待遇改善などを支援するとともに、より身近な現場で住民の個別の事情を把握してこれに対応している市町村との連携を高めて、安心して介護を受けられる体制の構築を進めてまいります。

▽子育て支援、新潟水俣病被害解決を

また、働きながら安心して子どもを産み育てられる環境の整備にも全力で取り組んでまいります。中でも、病児保育の充実、子育て世帯から多くの希望が寄せられている課題です。順次整備が進んでいるこれまでの

が

取り組みを生かし、より一層の充実に向け、市町村と連携して取り組んでまいります。

新潟水俣病の解決は、発生から既に半世紀が経ち、被害者も高齢化しており、本県の喫緊の課題の一つであると考えております。被害者の立場に立って積極的に対応してきたこれまでの取り組みを継続し、国への働きかけも含め、すべての被害者が、可能な限り迅速に救済されるよう努力してまいります。

(途中一部略)

第4の柱は「雇用の責任」です。

本県は、その地理的な特性や恵まれた高速交通網などから、日本海側の表玄関として大きく発展する基盤を有しています。この基盤を最大限に活かし、さらに充実をはかることで、人と企業が集まり、繁栄する新潟県を創ります。

それと同時に、地域経済や雇用の確保に大きな役割を果たしている中小企業を含め、意欲ある県内企業を積極的に支援し、県内産業の活性化を図り、賃金の上昇につなげ、誰もが豊かに働ける新潟県をめざしてまいります。

(途中一部略)

▽住民参加で対話型県政を

第5の柱は「住民参加への責任」です。

私は、県政運営に当たっては、情報を開示し、県民の皆様の多様なご意見に真摯に耳を傾け、対話を重ねながら、これを県政に適切に反映させていく、開かれた「対話型県政」を基本としてまいります。

その実現のため、個人情報保護等に十分な配慮をしつつ、徹底した情報公開を推進するとともに、県民の皆様に分かりやすい形で情報提供に努めます。

それと同時に、県民の皆様の英知や豊かなアイデアを県政の発展と県民生活の向上に活かすために、私自身が県内各地に足を運び、定期的に直接県民の皆様とふれあい、対話する場を創設し、「対話型県政」を実現してまいります。

▽給付型奨学金早期実施へ

第6の柱は「教育への責任」です。

「国家百年の計は教育にあり」と言われます。新潟県の未来をつくるのは、新潟に生まれ、育

ち、地域を担っていく子どもたちです。こうした子どもたちを育む教育は、未来への投資であり、知事として果たさなくてはならない最大の責任の一つであると、私は考えます。

(途中一部略)

子どもたちが、経済的理由などで教育を受ける機会を失うことがあってはなりません。誰もが希望や能力に応じ、安心して進学し教育を受けられる環境を整備することは、私たちが果たすべき大きな責任です。私は、国の動向を踏まえながら、新潟県版給付型奨学金について対象者の範囲等の課題整理などを行った制度設計を進め、早期の実施に全力で取り組んでまいります。

また、いじめ問題、不登校対策、障がいのある児童生徒の教育環境の整備など、様々な課題についても全力で取り組んでまいります。

(一部略)

南スーダンへの自衛隊派兵撤退せよ

駆け付け警護付与で抗議宣伝

戦争法廃止！総がかり行動実行委員会 in 新潟は14日夕、安倍政権が閣議決定で、南スーダンPKO（国連平和維持活動）に派兵する自衛隊部隊に、戦争法による「駆け付け警護」などの新任務を付与することに抗議する

スタンディング宣伝を、新潟駅前で行いました。プラカードを持った80人が参加しました。

県平和運動センターの斎藤悦男議長は「自衛隊の駆け付け警護付与は、南スーダンの内政状態が悪化しており、PKO参加5原則にも



プラカードを掲げる参加者=14日、新潟市

違反し、危険なものだ。強く抗議する。市民の声を集め、自衛隊を撤退させよう」と訴えました。

県憲法センターの佐藤一弥代表は「元自衛隊員も家族も、駆け付け警護での派兵で殺

し、殺される事態になると心配している。憲法違反の道を許してはならない。根源は戦争法だ。戦争法廃止の大義を掲げて、地域・職場から共同を広げていこう」と呼びかけました。

他に戦争をさせない1000人委員会、県憲法会議、新婦人県本部の代表が訴え、森裕子参院議員が連帯のメッセージを寄せました。

くらし破壊のTPP撤退を

共闘会議が昼デモ

環太平洋連携協定（TPP）承認案と関連法案の強行採決を許さない」と、TPP参加阻止新潟県民共闘会議は8日昼、新潟市でデモ



デモ行進する参加者=8日、新潟市

デモ行進を行い、80人が参加しました。

出発集会で鶴巻純一県農林連会長が「衆議院TPP特別委員会での強行採決に心の底から怒りを持って糾弾する。TPPはアメリカと多国籍企業をもうけさせるためのもの。重要5項目で無傷なもの一つもない。壊滅的打撃を受けるのは間違いない。本会議での採決を許さず、国民のためになるものはないと、地方から声を広げていこう」と訴えました。

民青同盟の五十嵐健彦県委員長は「『小泉構造改革』以来、青年は奨学金返済と低賃金で苦しめられ、心も体もボロボロにされてきた。TPPの青年シールアンケートで、68%が賛成したのは11%しかなく、健全だかない。止めるのは今しかない。これ以上青年の命と暮らしを犠牲にできない。一緒に頑張ろう」と呼びかけました。

県民医連の小市信事務局長は「保険証一枚で、誰でも平等に医療を受け、薬も飲まれる制度を売り渡すTPPを阻止しよう。怒りの抗議で元気に進みましょう」と訴えました。

社会医療法人 新潟勤労者医療協会

理事長・高橋常彦	〒956-0814	新潟市秋葉区東金沢1459-1	Tel.0250(24)5170
下越病院	〒956-0814	新潟市秋葉区東金沢1459-1	Tel.0250-22-4711
舟江診療所	〒951-8011	新潟市中央区入船町3-3629-1	Tel.025-229-3588
介護老人保健施設入舟	〒951-8011	新潟市中央区入船町3-3629-1	Tel.025-229-3588
沼垂診療所	〒950-0075	新潟市中央区沼垂東6-4-12	Tel.025-244-0116
坂井輪診療所	〒950-2054	新潟市西区寺尾東3-8-35	Tel.025-269-6630
おぎの里	〒956-0012	新潟市秋葉区荻野町3-8	Tel.0250-25-3071
ときわ診療所	〒950-0036	新潟市東区空港西1-15-17	Tel.025-274-2714
かえつクリニック	〒956-0836	新潟市秋葉区田家2-1-30	Tel.0250-22-5888
かえつ歯科	〒956-0831	新潟市秋葉区中沢町1-25	Tel.0250-25-5510

水俣病の犠牲者を慰める 野仏（水俣市） 新潟日報 Otona+II 掲載写真より

（高橋シズ）

地方政治と住民運動の専門誌

議会と自治体

月刊